令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	52,294	人
平成２２年国調	56,250	人
増減率	-7.0	%
面積	371.99	k㎡
人口密度	141	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	51,112 人	50,932 人
平 31. 1. 1	52,035 人	51,899 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,083	2,528
	8.6	9.9
第２次	6,838	7,268
	28.3	28.4
第３次	15,212	15,817
	63.0	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08 茨城県	2121 常陸太田市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,410,983	20.3	5,241,135	36.5
地方譲与税	344,461	1.3	344,461	2.4
利子割交付金	4,494	0.0	4,494	0.0
配当割交付金	24,931	0.1	24,931	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,079	0.1	15,079	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	825,045	3.1	825,045	5.7
ゴルフ場利用税交付金	74,141	0.3	66,306	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,425	0.2	47,425	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,575	0.1	14,575	0.1
地方特例交付金等	129,144	0.5	129,144	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	28,639	0.1	28,639	0.2
自動車税減収補填特例交付金	7,200	0.0	7,200	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	883	0.0	883	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	92,422	0.3	92,422	0.6
地方交付税	9,716,853	36.5	7,573,549	52.8
内訳 普通交付税	7,573,549	28.4	7,573,549	52.8
特別交付税	1,538,716	5.8	-	-
震災復興特別交付税	604,588	2.3	-	-
（一般財源計）	16,607,131	62.4	14,286,144	99.5
交通安全対策特別交付金	4,661	0.0	4,661	0.0
分担金・負担金	70,030	0.3	3,142	0.0
使用料	257,605	1.0	15,296	0.1
手数料	193,580	0.7	-	-
国庫支出金	3,240,631	12.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,544,579	5.8	-	-
財産収入	104,552	0.4	22,683	0.2
寄附金	39,415	0.1	-	-
繰入金	1,260,332	4.7	-	-
繰越金	698,794	2.6	-	-
諸収入	524,900	2.0	23,789	0.2
地方債	2,079,370	7.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	541,900	2.0	-	-
歳入合計	26,625,580	100.0	14,355,715	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,218,826	96.4	22,240
法定普通税	5,218,826	96.4	22,240
市町村民税	2,559,282	47.3	22,240
内訳 個人均等割	89,995	1.7	-
所得割	2,267,742	41.9	-
法人均等割	85,047	1.6	-
法人税割	116,498	2.2	22,240
固定資産税	2,226,738	41.2	-
うち純固定資産税	2,190,001	40.5	-
軽自動車税	183,713	3.4	-
市町村たばこ税	248,861	4.6	-
鉱産税	232	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	192,157	3.6	-
法定目的税	192,157	3.6	-
内訳 入湯税	22,309	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	169,848	3.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,410,983	100.0	22,240

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,625,580	24,230,477
歳出総額	24,858,493	23,531,683
歳入歳出差引	1,767,087	698,794
翌年度に繰越すべき財源	652,362	72,463
実質収支	1,114,725	626,331
単年度収支	488,364	23,416
積立金	316,033	303,488
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,166,803	849,611
実質単年度収支	-362,406	-522,707

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	508	1,631,188	3,211
うち消防職員	87	300,324	3,452
うち技能労務員	31	95,666	3,086
教育公務員	14	48,019	3,430
臨時職員	-	-	-
合計	522	1,679,207	3,217
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,407
副市区町村長	1	26.04.01	6,697
教育長	1	26.04.01	6,317
議会議長	1	10.04.01	4,600
議会副議長	1	10.04.01	4,150
議会議員	16	10.04.01	3,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,933,245	19.8	4,698,142	4,630,592	31.1
うち職員給	3,166,309	12.7	3,033,818	-	-
扶助費	3,471,058	14.0	1,096,337	1,096,046	7.4
公債費	2,211,363	8.9	2,128,085	2,128,085	14.3
内訳 元利償還金 元金	2,121,842	8.5	2,045,007	2,045,007	13.7
利子	89,521	0.4	83,078	83,078	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,615,666	42.7	7,922,564	7,854,723	52.7
物件費	3,732,530	15.0	2,635,397	2,250,938	15.1
維持補修費	595,596	2.4	564,489	564,489	3.8
補助費等	2,773,979	11.2	2,220,682	1,114,500	7.5
うち一部事務組合負担金	10,179	0.0	10,179	10,179	0.1
繰出金	2,276,033	9.2	1,974,189	1,814,208	12.2
積立金	379,694	1.5	329,337	-	-
投資・出資金・貸付金	68,554	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,416,441	17.8	1,969,310		
うち人件費	70,000	0.3	70,000		
内訳 普通建設事業費	4,089,251	16.5	1,790,562		
うち補助	2,400,582	9.7	727,955		
うち単独	1,588,471	6.4	1,038,309		
災害復旧事業費	327,190	1.3	178,748		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,858,493	100.0	17,615,968		

経常経費充当一般財源等計	13,598,858 千円
経常収支比率	91.3 % （ 94.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,380,408 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	204,778	0.8	-	204,778
総務費	3,079,175	12.4	75,790	2,621,687
民生費	7,241,174	29.1	38,104	4,258,942
衛生費	2,793,348	11.2	1,013,325	1,919,061
労働費	15,491	0.1	-	15,491
農林水産業費	873,756	3.5	118,928	535,779
商工費	634,657	2.6	125,692	443,595
土木費	2,850,006	11.5	1,102,784	2,067,087
消防費	1,076,755	4.3	31,037	970,202
教育費	3,550,792	14.3	1,583,591	2,272,505
災害復旧費	327,190	1.3	-	178,748
公債費	2,211,371	8.9	-	2,128,093
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,858,493	100.0	4,089,251	17,615,968

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
繰出金 合計	3,509,732	
国民健康保険事業会計の状況 営下水道	924,172	
事簡易水道	153,955	
業上水道	88,700	
等工業用水道	24,433	
へ国民健康保険	474,881	
出のその他	1,843,591	
実質収支	162,333	
再差引収支	9	
加入世帯数（世帯）	7,666	
被保険者数（人）	12,200	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80	
国庫支出金	-	
保険給付費	324	

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,237,270	5,224,659
基準財政需要額	12,675,896	12,758,691
標準税収入額等	6,578,237	6,562,049
標準財政規模	14,693,718	15,154,858
財政力指数	0.41	0.42
実質収支比率（%）	7.6	4.1
公債費負担比率（%）	11.0	12.7
判健全化比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	1.9	2.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	4,115,998	4,966,768
減債	7,989,086	7,985,588
特定目的	4,376,219	4,358,182
地方債現在高	18,419,516	18,461,988
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,554,905	5,707,442
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	579,298	579,182

徴収率（%）	令和元年度		平成３０年度	
合計	98.9	96.7	98.9	96.6
市町村民税	99.2	97.9	99.2	97.9
純固定資産税	98.5	95.1	98.6	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）